

安倍首相 中東沖に自衛隊派兵を検討

『米軍と一緒に戦争』に

共産党・志位委員長批判



安倍晋三首相は10月18日、首相官邸で開かれた国家安全保障会議(NSC)で、中東への自衛隊派兵の可能性を検討するよう指示しました。これについて日本共産党の志位和夫委員長は「『有志連合』には入らないというが、仮にアメリカとイランが戦争状態になったら、自衛隊が動員されないことにはならない。一緒に戦争をやることになる」と批判しました。

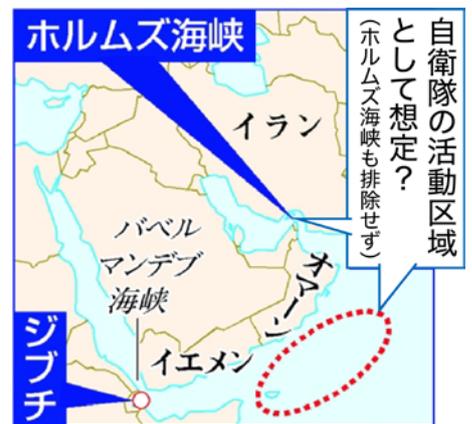
政府は、防衛省設置法4条の「所管事務の遂行に必要な調査及び研究」を法的根拠とし、海上自衛隊の艦艇や、哨戒機など航空機の派遣を検討します。菅官房長官は18日、派遣検討地域としてオマーン沖、アラビア海の北部、バベルマンデブ海峡東側をあげました(24日には、河野防衛大臣が国会でホルムズ海峡も排除しない考えを示す)。→→右の地図を参照してください

米国はホルムズ海峡で敵対するイランをけん制するため、日本を含む同盟国・友好国に有志連合「海洋安全保障イニシアチブ」への参加を要請しています。菅長官はこれには参加しないとしつつ「日米間で緊密に連携していく」と述べました。

日本共産党の志位委員長は19日、「革新懇全国交流会」での発言で、「『有志連合』には入らないというが、仮にアメリカとイランが戦争状態になったら、自衛隊が動員

されないことにはならない。一緒に戦争をやることになる」と批判しました。

現在の中東危機は、アメリカのトランプ大統領が昨年、一方的に「イラン核合意」(15年)から離脱したのが原因です。志位氏は「トランプ大統領は自分で危機をつくっておいて、軍事的挑発をやるというのは本当に間違っている。その動きに参加する日本も間違っている」と強調。「日本政府が今やるべきことは、自衛隊を出すことではなくて『イラン核合意に戻れ』と、トランプ大統領に正面切って言うことだ」と主張しました。



9条いかし外交的解決の努力を!!

護衛艦や哨戒機での警戒監視を「調査・研究」の名で行い、国会承認を要しない方策を選ぶやり方は大問題です。憲法9条に基づいて、対話による解決をアメリカに迫る外交努力こそ必要です。そのために全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2019年10・11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

安倍首相 中東沖に自衛隊派兵を検討

『米軍と一緒に戦争』に

共産党・志位委員長批判



安倍晋三首相は10月18日、首相官邸で開かれた国家安全保障会議(NSC)で、中東への自衛隊派兵の可能性を検討するよう指示しました。これについて日本共産党の志位和夫委員長は「『有志連合』には入らないというが、仮にアメリカとイランが戦争状態になったら、自衛隊が動員されないことにはならない。一緒に戦争をやることになる」と批判しました。

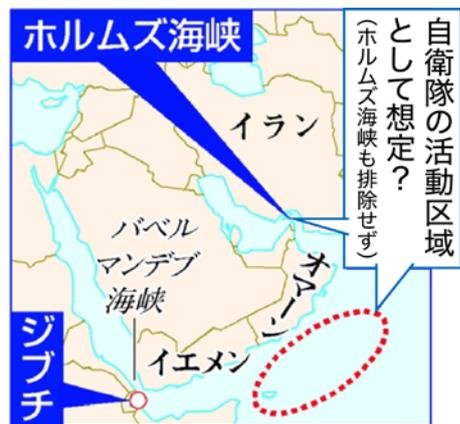
政府は、防衛省設置法4条の「所管事務の遂行に必要な調査及び研究」を法的根拠とし、海上自衛隊の艦艇や、哨戒機など航空機の派遣を検討します。菅官房長官は18日、派遣検討地域としてオマーン沖、アラビア海の北部、バベルマンデブ海峡東側をあげました(24日には、河野防衛大臣が国会でホルムズ海峡も排除しない考えを示す)。→→右の地図を参照してください

米国はホルムズ海峡で敵対するイランをけん制するため、日本を含む同盟国・友好国に有志連合「海洋安全保障イニシアチブ」への参加を要請しています。菅長官はこれには参加しないとしつつ「日米間で緊密に連携していく」と述べました。

日本共産党の志位委員長は19日、「革新懇全国交流会」での発言で、「『有志連合』には入らないというが、仮にアメリカとイランが戦争状態になったら、自衛隊が動員

されないことにはならない。一緒に戦争をやることになる」と批判しました。

現在の中東危機は、アメリカのトランプ大統領が昨年、一方的に「イラン核合意」(15年)から離脱したのが原因です。志位氏は「トランプ大統領は自分で危機をつくっておいて、軍事的挑発をやるというのは本当に間違っている。その動きに参加する日本も間違っている」と強調。「日本政府が今やるべきことは、自衛隊を出すことではなくて『イラン核合意に戻れ』と、トランプ大統領に正面切って言うことだ」と主張しました。



9条いかし外交的解決の努力を!!

参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえたく



山添 拓



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2019年10・11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党